

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月2日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 イリソ電子工業株式会社

【英訳名】 IRISO ELECTRONICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 由木 幾夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8

【電話番号】 045 - 478 - 3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 大江 憲一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8

【電話番号】 045 - 478 - 3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理本部長 大江 憲一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	9,086	10,219	37,547
経常利益 (百万円)	1,169	1,785	6,750
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	852	1,396	4,875
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,572	1,618	4,077
純資産額 (百万円)	39,279	45,607	44,692
総資産額 (百万円)	46,291	52,947	52,363
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	73.77	117.94	414.32
自己資本比率 (%)	84.5	85.7	84.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### 1. 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の政権運営や欧州での地政学リスク等の影響が懸念されるものの、先進国を中心に生産と輸出が増加しており、緩やかな回復傾向で推移しました。

わが国におきましては、為替相場が円安で推移したことにより、輸出関連企業を中心に収益の回復が見られ、景気回復傾向を維持しました。

このような事業環境の下、当社グループは、主力である車載市場においては、電装化や安全運転支援技術の進歩に伴うADAS(先進運転支援システム)の搭載の加速を背景に、安全系で車載カメラ、ミリ波レーダー向け可動BtoBコネクタの販売が増加しました。また、環境対応車の増加を背景に、パワートレイン向けで三次元可動BtoBコネクタ“Z-Move™”等の販売が増加しました。インダストリアル市場においては、FA機器の需要増に伴いPLC(Programmable Logic Controller)やサーボアンプ向けのコネクタ販売が増加しました。

以上の結果、売上高は前年同期比12.5%増の102億1千9百万円となりました。原価低減活動が功を奏し、営業利益は前年同期比34.2%増の18億3千6百万円、経常利益は同52.7%増の17億8千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同63.8%増の13億9千6百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔日本〕

国内においては、車載関連市場及びインダストリアル関連市場が好調に推移した結果、売上高は前年同期比19.9%増の22億2千6百万円となりました。また、営業利益は30.1%増の13億9千5百万円となりました。

〔アジア〕

アジア地域においては、カーエレクトロニクス分野及びインダストリアル分野を中心に好調に推移した結果、売上高は前年同期比9.3%増の43億2千8百万円となりました。また、営業利益は29.1%増の7億4千8百万円となりました。

〔欧州〕

欧州地域においては、車載関連市場で安全系を中心に好調に推移した結果、売上高は前年同期比9.8%増の17億6千万円となりました。また、営業利益は139.5%増の1億5千5百万円となりました。

〔北米〕

北米地域においては、車載関連市場で安全系及びAVN分野が好調に推移した結果、売上高は前年同期比14.1%増の19億4百万円となりました。一方、営業利益は73.5%減の2千3百万円となりました。

## 2. 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、5億8千4百万円増加し、529億4千7百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が3億5百万円、有形固定資産が7億9百万円、それぞれ増加し、現金及び預金が5億3千2百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、3億3千1百万円減少し、73億3千9百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が5億3千1百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、9億1千5百万円増加し、456億7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が6億9千3百万円、為替換算調整勘定が2億8百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

## 3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき重要な課題はありません。

## 4. 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億6千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,291,849	12,291,849	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	12,291,849	12,291,849		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日 ~平成29年6月30日		12,291,849		5,640		6,732

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 454,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,834,500	118,345	
単元未満株式	普通株式 2,549		
発行済株式総数	12,291,849		
総株主の議決権		118,345	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目13番地8	454,800		454,800	3.70
計		454,800		454,800	3.70

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,242	14,710
受取手形及び売掛金	9,620	9,925
商品及び製品	4,103	4,026
仕掛品	48	39
原材料及び貯蔵品	1,634	1,674
繰延税金資産	420	387
その他	774	953
貸倒引当金	15	19
流動資産合計	31,828	31,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,044	5,070
減価償却累計額	2,342	2,388
建物及び構築物（純額）	2,701	2,681
機械装置及び運搬具	20,359	20,563
減価償却累計額	10,424	10,612
機械装置及び運搬具（純額）	9,934	9,950
工具、器具及び備品	12,975	12,825
減価償却累計額	10,004	9,855
工具、器具及び備品（純額）	2,970	2,969
土地	1,274	1,287
建設仮勘定	2,701	3,403
有形固定資産合計	19,583	20,292
無形固定資産		
ソフトウェア	104	109
その他	327	329
無形固定資産合計	432	438
投資その他の資産		
投資有価証券	169	166
その他	404	408
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	517	519
固定資産合計	20,534	21,250
資産合計	52,363	52,947



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,953	2,925
短期借入金	359	383
1年内返済予定の長期借入金	56	56
未払法人税等	1,070	539
賞与引当金	370	307
その他	2,190	2,423
流動負債合計	7,000	6,636
固定負債		
長期借入金	179	165
役員退職慰労引当金	159	157
退職給付に係る負債	314	310
その他	16	70
固定負債合計	669	703
負債合計	7,670	7,339
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	28,677	29,370
自己株式	324	324
株主資本合計	42,737	43,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	47
為替換算調整勘定	1,558	1,766
退職給付に係る調整累計額	107	107
その他の包括利益累計額合計	1,715	1,921
非支配株主持分	239	255
純資産合計	44,692	45,607
負債純資産合計	52,363	52,947

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,086	10,219
売上原価	5,928	6,409
売上総利益	3,158	3,809
販売費及び一般管理費	1,789	1,973
営業利益	1,368	1,836
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	1	1
その他	2	2
営業外収益合計	11	13
営業外費用		
支払利息	1	4
為替差損	206	6
開業費		31
その他	2	20
営業外費用合計	210	64
経常利益	1,169	1,785
特別利益		
固定資産売却益		1
特別利益合計		1
特別損失		
固定資産除却損	2	19
特別損失合計	2	19
税金等調整前四半期純利益	1,166	1,766
法人税、住民税及び事業税	221	313
法人税等調整額	61	43
法人税等合計	283	356
四半期純利益	883	1,410
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	852	1,396

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	883	1,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	2
為替換算調整勘定	2,441	210
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	2,455	208
四半期包括利益	1,572	1,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,588	1,602
非支配株主に係る四半期包括利益	16	16

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	760百万円	867百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	686	60	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会決議に基づき、公募及び第三者割当により自己株式391,400株の処分を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金(その他資本剰余金)が1,962百万円増加し、自己株式が279百万円減少したことにより、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が8,744百万円、自己株式が324百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	710	60	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,856	3,958	1,602	1,669	9,086		9,086
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,913	4,232	3	2	9,152	9,152	
計	6,769	8,190	1,606	1,672	18,238	9,152	9,086
セグメント利益	1,072	579	65	88	1,805	437	1,368

(注) 1. セグメント利益の「調整額」 437百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,226	4,328	1,760	1,904	10,219		10,219
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,897	4,872	8	0	10,778	10,778	
計	8,124	9,200	1,768	1,904	20,998	10,778	10,219
セグメント利益	1,395	748	155	23	2,323	486	1,836

(注) 1. セグメント利益の「調整額」 486百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73円77銭	117円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	852	1,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	852	1,396
普通株式の期中平均株式数(株)	11,554,988	11,836,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年7月10日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成29年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行済株式総数 12,291,849株

株式の分割により増加する株式数 12,291,849株

株式の分割後の発行済株式総数 24,583,698株

株式の分割後の発行可能株式総数 70,000,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日 平成29年8月10日

基準日 平成29年8月31日

効力発生日 平成29年9月1日

## 3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円88銭	58円97銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 1日

イリソ電子工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。